

(別添)

財政状況等一覧表(17年度)

団体名

京丹後市

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	31,629	30,886	743	561	45,530	-	基金から 12.0百万円繰入
土地取得会計	4	4	0	0	-	-	
峰山財産区	7	0	7	7	-	-	
五箇財産区	3	0	3	3	-	-	
普通会計	31,680	30,937	743	428	45,530	-	基金から 12.0百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	630	573	57	-	2,546	7	法適用企業
病院事業	5,188	5,732	543	442	4,909	452	法適用企業
国民健康保険事業	(歳入) 6,111	(歳出) 5,759	(形式収支) 352	(実質収支) 352	-	280	
国民健康保険直営診療所事業	(歳入) 465	(歳出) 412	(形式収支) 53	(実質収支) 53	101	43	
老人保健事業	(歳入) 6,813	(歳出) 6,807	(形式収支) 6	(実質収支) 6	-	482	
介護保険事業	(歳入) 3,977	(歳出) 3,890	(形式収支) 87	(実質収支) 87	-	528	
介護サービス事業	(歳入) 575	(歳出) 569	(形式収支) 79	(実質収支) 79	1,222	-	
簡易水道事業	(歳入) 1,009	(歳出) 984	(形式収支) 93	(実質収支) 87	6,178	125	基金から 94.4百万円繰入
集落排水事業 (農業集落排水事業)	(歳入) 332	(歳出) 327	(形式収支) 6	(実質収支) 6	3,132	221	基金から 18.5百万円繰入
集落排水事業 (漁業集落排水事業)	(歳入) 17	(歳出) 15	(形式収支) 4	(実質収支) 4	100	15	
公共下水道事業 (公共下水道事業)	(歳入) 1,521	(歳出) 1,570	(形式収支) 71	(実質収支) 39	5,797	278	
公共下水道事業 (特定環境保全公共下水道事業)	(歳入) 2,074	(歳出) 2,087	(形式収支) 68	(実質収支) 14	9,625	594	
浄化槽整備事業	(歳入) 61	(歳出) 60	(形式収支) 6	(実質収支) 6	83	5	
工業用地造成事業 宅地造成事業	(歳入) 28	(歳出) 13	(形式収支) 85	(実質収支) 85	48	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が-百万円となるときは、「-」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
京都府市町村職員退職手当組合	8,821	8,816	5	5	-	14.3	
京都府市町村議会議員 公務災害補償等組合	26	25	1	1	-	7.5	
丹後地区広域市町村圏事務組合	37	36	1	1	-	40.3	
京都府自治会館管理組合	125	107	18	18	-	-	
京都府住宅新築資金等 貸付事業管理組合(一般会計)	116	67	49	49	-	2.4	
京都府住宅新築資金等 貸付事業管理組合(特別会計)	1,153	1,020	133	133	3,305	0.3	

(別添)

財政状況等一覧表(17年度)

団体名

京丹後市

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高
京都府丹後文化事業団	255	23,163	10,000	31,100	-	-	-
京丹後市公園緑化事業団	834	27,343	20,000	-	-	-	-
丹後地域地場産業振興センター	12,703	435,766	16,700	33,521	-	-	-
テンキテンキ村	11,255	26,382	43,200	-	-	-	-
バイオテック弥栄	979	1,046	1,150	-	-	-	-
くみはま縣	2	2,463	7,700	-	-	-	-
京都府国民年金福祉協会	11,058	12,717	4,000	-	-	-	-

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.358	実質収支比率	2.3%
実質公債費比率	16.8%	経常収支比率	94.9%

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。